



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東
 コード番号 2334 URL <https://www.eole.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 瀧野 諭吾
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 貞方 渉 TEL 050 (5799) 9400
 配当支払開始予定日－
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,174	—	149	—	32	—	17	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 17百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.41	0.39
2026年3月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,428	4,449	35.7
2026年3月期	11,001	3,498	31.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 4,439百万円 2026年3月期 3,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,552	80.45	1,142	441.2	1,494	—	1,270	—	30.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) NCBC1 合同会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料 P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期 1 Q	43,068,920株	2026年3月期	41,023,920株
② 期末自己株式数	2027年3月期 1 Q	47,450株	2026年3月期	47,450株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期 1 Q	42,059,173株	2026年3月期 1 Q	30,728,410株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 当第1四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の経済政策や地政学リスクを起因とした金利・為替の変動、各展開エリアの経済状況を背景とした消費者の行動変容や、米国の関税政策をはじめとする貿易環境の変化など、外部環境には依然として不透明感が残っています。

当社が属するインターネット広告市場においては拡大を続けており、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2026年6月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.18倍（厚生労働省「一般職業紹介状況（2026年6月分）について」）で直近では微増で推移しているものの、前年同月比では減少しており、今後の回復が望まれます。

当社は、前期より開始したAIデータセンター事業の売上規模拡大により、前年第2四半期より新たにAI DC事業を区分し、セグメントして計上しております。また、『らくらく連絡網+』『pinpoint』及び『他媒体広告』から構成される『コミュニケーションデータ事業』と、『求人検索エンジン』『HR Ads Platform』及び『ジョブオレ』から構成される『HRデータ事業』を統合し、今後すべてのインターネットメディアにおけるUIがAIと統合されていくことを見据えて、『AI UI事業』へ名称変更いたしました。

なお、2025年12月末付で『らくらく連絡網+』を売却しており、これに伴い、当第1四半期連結累計期間より、AI UI事業を構成する各事業区分の名称を見直しております。具体的には、『pinpoint』及び『他媒体広告』から構成される事業区分を『コミュニケーションデータ事業』から『広告事業』に、『求人検索エンジン』『HR Ads Platform』及び『ジョブオレ』から構成される事業区分を『HRデータ事業』から『HR事業』に、ペット事業を『コンシューマメディア事業』にそれぞれ名称変更しております。また、暗号資産関連事業につきましても、当第1四半期連結累計期間より『オンチェーン金融事業』に名称変更しております。なお、これら名称変更による事業内容及びセグメント区分に実質的な変更はありません。

2025年6月の定時株主総会後に発足した新しい経営体制の下、フルフレックス・フルリモートの解除、社内ITツールの抜本的見直し、AI/DX活用による生産性向上が報酬に直結する新しい人事制度の導入、AI活用勉強会の開催、各種指標管理/KPI設定に基づく週次PDCA体制の構築など、経営改革を推進してまいりました。また、事業ポートフォリオの見直しにより、上述の『らくらく連絡網+』に加え、旅行事業『ポケカル』の売却を行いました。これらの結果、既存事業においては、売上は前年同期比0.8%減となりましたが採算性は向上しております。

また、昨年第2四半期に開始し、第3四半期に本格的に立ち上がったAIDC事業につきましては季節的要因により前年第4四半期比較では若干減少しているものの、順調に推移しており収益増の主要因となっております。

また、2025年9月9日付「第三者割当による第14回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第15回新株予約権の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にて開示したとおりBTC取得を目的とした増資を実施しております。2026年6月3日の第14回新株予約権の行使完了により累計約4,183百万円を調達し、169.5BTCを平均取得単価14,692,642円で取得いたしました。一方、暗号資産の価格変動により約132百万円の暗号資産評価損を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,174,193千円、営業利益は149,123千円、経常利益は32,196千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,040千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

- ① AI UI事業におきましては、コンシューマメディア事業が前年同期比325.0%増(約4倍)と大きく伸長したものの、「らくらく連絡網+」の譲渡に伴う売上減少等により広告事業が同4.4%減となった影響を吸収しきれず、売上高は同0.8%減の868,403千円となりましたが、採算性は改善しセグメント利益7,958千円となりました。
- ② AI DC事業におきましては、季節的要因により前四半期比で売上高は微減したものの、引き続き堅調に推移しております。広告投下による直販比率の向上により収益性が改善した結果、売上高5,225,317千円、セグメント利益253,428千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の事業別販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
AI UI事業	868,403	—

	広告事業	161,619	—
	HR事業	683,399	—
	コンシューマメディア事業	22,485	—
	その他	900	—
AI DC事業		5,225,317	—
オンチェーン金融事業		80,473	—
合計		6,174,193	—

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は12,428,064千円となりました。主な内訳としましては、現金及び預金が2,857,185千円、前渡金が3,407,745千円、貸付暗号資産が3,765,412千円となっております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は7,978,067千円となっており、主な内訳としましては、前受金が3,234,542千円、買掛金が246,462千円、未払金が629,643千円となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,449,997千円となっており、主な内訳としましては、資本金が3,231,938千円、資本準備金が3,173,565千円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,149	2,857,185
売掛金	490,827	469,637
前渡金	2,685,540	3,407,745
自己保有暗号資産	726,420	732,023
預け暗号資産	570,069	461,692
貸付暗号資産	3,679,048	3,765,412
その他	75,151	143,555
貸倒引当金	△556	△516
流動資産合計	9,534,650	11,836,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,921	16,887
工具、器具及び備品（純額）	5,200	4,889
有形固定資産合計	21,121	21,776
無形固定資産		
ソフトウェア	47,332	44,606
ソフトウェア仮勘定	2,400	14,133
無形固定資産合計	49,732	58,740
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355,811	471,757
その他	46,626	45,964
貸倒引当金	△6,830	△6,909
投資その他の資産合計	1,395,607	510,812
固定資産合計	1,466,462	591,329
資産合計	11,001,112	12,428,064
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,929	246,462
短期借入金	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	206,370	629,643
未払法人税等	25,740	35,404
前受金	3,307,009	3,234,542
借入暗号資産	3,397,072	3,577,359
その他	81,733	73,891
流動負債合計	7,390,851	7,877,299
固定負債		
長期借入金	100,010	90,011
繰延税金負債	6,236	5,258
その他	5,497	5,497
固定負債合計	111,744	100,767
負債合計	7,502,595	7,978,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,762,952	3,231,938
資本剰余金	2,704,579	3,173,565
利益剰余金	△1,993,925	△1,976,921
自己株式	△245	△245
株主資本合計	3,473,360	4,428,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,548	11,424
その他の包括利益累計額合計	13,548	11,424

新株予約権	9,560	6,097
非支配株主持分	2,047	4,137
純資産合計	3,498,517	4,449,997
負債純資産合計	11,001,112	12,428,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,174,193
売上原価	4,341,088
売上総利益	1,833,104
販売費及び一般管理費	1,683,981
営業利益	149,123
営業外収益	
受取利息	431
為替差益	18,240
その他	121
営業外収益合計	18,793
営業外費用	
暗号資産評価損	132,575
その他	3,145
営業外費用合計	135,720
経常利益	32,196
特別利益	
事業譲渡益	10,000
特別利益合計	10,000
税金等調整前四半期純利益	42,196
法人税、住民税及び事業税	23,065
法人税等合計	23,065
四半期純利益	19,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,040

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
四半期純利益	19,130
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,124
その他の包括利益合計	△2,124
四半期包括利益	17,005
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	14,915
非支配株主に係る四半期包括利益	2,090

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの変更等に関する事項

当四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「インターネットメディア」「AIデータセンター」「暗号資産関連」から、「AI UI」「AI DC」「オンチェーン金融」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 千円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額
	AI UI	AI DC	オンチェーン 金融	合計	
売上高 外部顧客への売上高	868,403	5,225,317	80,473	6,174,193	6,174,193
セグメント利益	7,958	253,428	△112,263	149,123	149,123

1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2017年3月16日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの権利行使及び2025年9月9日開催の取締役会の決議に基づき発行した新株式及び第14回新株予約権の権利行使による払込を受けました。その結果、当第一四半期連結累計期間において資本金が468,985,910円、資本準備金が468,985,910円増加し、第一四半期連結会計期間末において資本金が3,231,938,688円、資本準備金が3,173,565,425円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
減価償却費	4,335千円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	40,000 〃	40,000 〃
差引額	160,000千円	160,000千円

なお、金融機関との当座貸越契約（未実行残高160,000千円）に係る契約のうち一部の契約には財務制限条項等が付されております。その総額は、100,000千円で、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。